

名護市辺野古でのボーリング調査等の強行に抗議し、
米軍新基地建設工事の即時中止を求める意見書

安倍内閣は、沖縄県民の圧倒的多数が反対し、地元の名護市長が反対している名護市辺野古への米軍新基地建設に着手し、海底のボーリング調査を8月18日に強行した。

キャンプ・シュワブ第1ゲート前では、抗議する県民を敵視し、防衛局職員、警察、民間警備会社まで、動員し、公道には危険な山形の鉄板まで設置し、海上では、立入禁止水域にブイ（浮標）やフロート（浮き具）を強行設置するなど、海上保安庁の巡視艇やゴムボートを大量動員して漁船やカヌーで抗議する人を威圧、一時拘束し、強制連行するなど抗議する県民を締め出している。まるで米軍占領時代に銃剣とブルドーザーで住民を追い出して、土地を強奪した米軍のやり方と同じである。

海上での立入禁止区域の拡大も、日米地位協定に基づく施設・区域の提供や使用条件の変更は本来、米軍の使用のために行うものであり、今回のような日本政府が行う埋立工事のために立入禁止水域を拡大することは、同協定の目的からも逸脱したものである。また、名護市が辺野古漁港の使用を許可していないにもかかわらず、同漁港への作業ヤードの設置工事等の入札を秘密裏に行っていたことも判明するなど二重三重の暴挙である。

去年1月28日、県内41市町村長・議会議長、県議会代表者などが署名して、安倍首相に建白書を提出した。この建白書は、「オスプレイの配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念」というオール沖縄の願いをまとめ上げたものである。しかし、安倍内閣はこの建白書を受け取りながら、これを全く無視してボーリング調査等埋立工事を強行した。

民主主義をじゅうりんし、沖縄県民の尊厳と誇りを踏みにじる行為は到底容認できるものではない。怒りを込めてこの暴挙を糾弾する。

沖縄県民は、戦後の米軍占領時代の苦難の歴史の中でも決して屈服せず、基地のない沖縄を目指して闘ってきた。嘉手納町議会は、普天間基地の閉鎖撤去、県外移設を求めており、今回の暴挙は町民の要求を踏みにじる許しがたいものである。今回の安倍内閣の新基地建設のための工事強行に厳重に抗議し、下記のことを強く要請する。

記

- 1 海底ボーリング調査など、辺野古新基地建設のための工事を直ちに中止すること。
- 2 陸上、海上での県民の正当な抗議行動への弾圧、過剰警備を直ちにやめること。
- 3 第1ゲート前の危険な山形の鉄板と、海上ブイ、フロートなどを撤去すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年9月9日
沖縄県嘉手納町議会

(あて先)

内閣総理大臣

外務大臣

防衛大臣

沖縄防衛局長

海上保安庁長官